南アルプス市 平成 24 年度

事務事業マネジメントシート (兼)予算編成資料・実施計画資料 作成日 H 年 月

日作成

+ 7h + 44 h			所属部局				位番号	5041				
事務事業名			= =====		」 実施計画事業	所属課室 所属担当	福祉課 障害者自立支援担当			課長名 3当者名	小林正吾 河野慎治	
基本政策	基本	V	快適で心のかよい	ハあう都市づくり	一 天心的 凹芽末	予算科目	母音· 会計 01		款 03	項		細々目
政策	計 画	7	社会福祉の充実			東業区八		国の制度による	義務的	事業 🔲	施設等維持	寺管理事業
施策	体 系	30 障害者福祉の充実			- 事業区分 □ 市の制度による義務的事業 ▼ その他の事業 □ 義務化されている協議会等の負担金							
事業期間 □ 単年度のみ ▼ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) □ 期間限定複数年度 (~ 年度)						法令根拠 南アルプス市地域生活支援事業要綱 南アルプス市障害者就職支度金支給要綱						
			F度事業は次年度以		内容も記載	事業費の主	な内部		度 決算	算見込)	±:	
務 就労系施設・事業 6,000円の就職	所を利用 支度金を	Ħする障 支給す	〔害者であって、就労 る。 (H23まで該当者	が等により目立し退。 かなし)	所する人に、1件3	<mark>項目(細</mark> : 扶助費	卯)	金額(千円	1) 36	項目(細質	的 <u>)</u> 金	<u>額(十円)</u>
業の												
概												
要										計		36
1 現状把握(C (1)事務事業の目的		<u> </u>										
1 活動	JC 16 18	<u> </u>				<u>⑤活</u>	動指標	票(事務事業の	D活動量	を表す指	票 <mark>)数字は</mark> 記	己入しない
24年度活動実績						・ ア 利	用する	<mark>票(事務事業の</mark> 名称 S就労系事業	* 所数		単簡	· 位 所
25年度活動予定		•••••			•••••	-	()					
② 対象(この事務	事業は	准、何を	と対象にしている(のか) * 人や自然	然資源等	ウ ⑥ 対	象指標	票(対象の大き	きさを表す	す指標)数:	字は記入し	ない
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等						マ: #	分です	<mark>票(対象の大き</mark> 名 称 事業所の利用	II ⇒Z-¥/r		単	.位 ·
就労系事業所を利用	し、就職	を目指す	す障害者			⇒ 7 M.	力术	事未り(り/小)/	日子数		,	<u> </u>
③ 意図(この事務事	娄 1- F1	対象を	どのトンか件能に	ていくのか ドのト	うに亦えるのか)	ウ <mark>ク</mark> 成	甲比比	亜(対象におけ	Z 奈図の	達成度な書	士比插)粉点	11+=== 1 <i>t</i> >
② 志凶(この事務事	木にみず	/ 刈 (木)	とのような状態にし	(0,(0)), (0)	八つと変えるのがり			票 <mark>(対象におけ</mark> 名称	○윤짇V	建以及で 衣	9 加宗/奴丁 単	位
支度金を支給することにより、円滑に一般就労できる。						7	給人勢	数				<u></u>
④ 上位目的(どの。	ような結	果に結	きび付けるのか)			ウ! <u>8</u> 上	位成	果指標(結果	の達成原	度を表す指	標)数字は	記入しない
障害者の就労支援、	+ 会	の促進				マ語	坐に1	名称 より自立、社会	今淮 [ē]	した人数		.位 ^人
中日日 小凡刀 人人	エエッハ	107 NEXE				⇒ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	/) (⊂a	トンローエ、エ	5 及/ 巾 (レバこノへ致入		
						. <u> </u>						
(2) 事業費・指標の		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込·実績)	25年度 (予算·目標)	26年度	標)	27年度 (計画·目標)	(28年度 (計画·目標)	最終	年度
年 財 国庫支	出金	千円					標)		(
年 財 国庫支 県支上	出金出金債	千円 千円 千円					標)		(
年 間 事 業 内 費 記 一 世 の 一 の 一 の 一 の 一 の の の の の の の の の の	出金 出金 債 他	千円				(次年度計画・	36	(計画・目標)	36	(計画·目標)		
年 財 国庫支 県支に 地方の 一般 事業計	出金 情 他 才源 (A)	千円 千円 千円 千円 千円	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(次年度計画・目		(計画・目標)		(計画·目標)	(トータル	
年間トータルコータルコータルコータルコータルコータルコータルコータルコータルコータルコ	出金 情 他 才源 (A) 事人数	千 円 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円 時間	(決算・実績)	(決算見込·実績)	(予算・目標)	(次年度計画・目	36	(計画・目標)	36	(計画·目標)	(ト ータ ル	ンコスト・目標
年間 事業費 国県地子の設 事業費 大代費 人件費 人件費	出金 借 他 才源 (A) 事人数 時間	千 千 千 千 千 千 千 千 千 月 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	(決算·実績) 0 1 2 8	(決算見込·実績) 36 36 36 2 8	(予算・目標) 36 36 1 2 8	(次年度計画・目	36 36 1 2 8	(計画·目標)	36 36 1 2	計画·目標)	(トータル 336 36 1 2 8	0 0
年間 事業費 事業費 人件費 人件費 (A)+(B)	出金 出金 他 材源 (A) 事時間 (B)	千 円 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円 時間	(決算·実績) 0 1 2	(決算見込·実績) 36 36 1 2	(予算・目標) 36 36 36 1 2 8	(次年度計画·E	36 36 1 2	(計画・目標)	36 36 1	計画・目標)	(トータル 336 36 1 2	0 0
年間 事業費 国県地子の設 事業費 大代費 人件費 人件費	出金 出金 他 材源 (A) 事時間 (B)	千千円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	(決算·実績) 0 1 2 8	(決算見込·実績) 36 36 36 2 8 44	(予算・目標) 36 36 36 1 2 8	(次年度計画·E	36 36 1 2 8 44	(計画・目標)	36 36 1 2 8 8	計画・目標)	(トータル 336 336 1 1 2 8 44	0 0
年 間 トー タルコスト 事業費 事業費	出金 信 他 オ源 (A) 事時間 (B) アイウア	千千円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	(決算·実績) 0 1 2 8	(決算見込·実績) 36 36 36 2 8 44	(予算・目標) 36 36 36 1 2 8 44 33.0	(次年度計画·E	36 36 1 2 8 44	(計画・目標)	36 36 1 1 2 8 8 4 4	計画・目標)	(トータル 336 336 1 1 2 8 44	0 0
年間 事業費 事業費 本一般計 人件費 人件費 (A)+(B)	出金 情 (A) 事時 (B) アイウアイウ	千円円円千千人間円円	(決算·実績) 0 1 2 8 8 31.0	36 36 36 1 2 8 44 32.0	(予算・目標) 36 36 36 1 2 8 44 33.0	(次年度計画·E	36 36 1 2 8 44 4.0	(計画·目標)	36 36 1 1 2 8 8 4 4	計画・目標)	(トータル 336 336 1 2 8 44 5.0	0 0
年間トータルコスト 事業費 事業費 人件費 人件費 大件費 大件費 大件費 大件費 大件費 大件費 大件費 大	出金 借他 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	千円円円千千人間円円	(決算·実績) 0 1 2 8 8 31.0	36 36 36 1 2 8 44 32.0	(予算・目標) 36 36 36 1 2 8 44 33.0	(次年度計画·E	36 36 1 2 8 44 4.0	(計画・目標)	36 36 1 1 2 8 8 4 4	33	(トータル 336 336 1 2 8 44 5.0	ンコスト・目標
年 間 トー タルコスト 事業費 事業費	出金 (A)	千円円円千千人間円円	(決算·実績) 0 1 2 8 8 31.0	(決算見込·実績) 36 36 36 1 2 8 44 32.0	(予算·目標) 36 36 1 2 8 44 33.0	(次年度計画·E	36 36 1 2 8 44 4.0	(計画・目標)	86 1 2 8 8 44 5.0	33	(トータル 336 336 1 1 2 8 8 44 5.0	0 0
年間トータルコスト 事業費 事業費 人件費 人件費 大件費 大件費 大件費 大件費 大件費 大件費 大件費 大	出金 借他 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	千円円円千千人間円円	(決算·実績) 0 1 2 8 8 31.0	(決算見込·実績) 36 36 36 1 2 8 44 32.0	(予算·目標) 36 36 1 2 8 44 33.0	(次年度計画·E	36 36 1 2 8 44 4.0	(計画・目標)	86 1 2 8 8 44 5.0	33	(トータル 336 336 1 1 2 8 8 44 5.0	0 0
年間トータルコスト 事業費 本書費 本書類 本一費職業 本子に 大件費 大件費 大件費 大件費 大件費 大件費 大件費 大件費	出金 (事時(B) アイウアイウアイ タマイクアイ タマイクアイ きくしょう マイカー マイカー アイウアイ かまり また できます かいかい しゅう マイカー マイカー マイカー マイカー マイカー マイカー マイカー マイカー	千千千十人 時千千 一人 一人	(決算·実績) 0 1. 2 8 8 31.0 151.0	(決算見込・実績) 36 36 36 1 2 8 44 32.0 155.0	(予算・目標) 36 36 36 1 2 8 44 33.0 160.0	(次年度計画·E	36 36 1 2 8 44 4.0	(計画・目標)	36 36 1 2 8 8 44 5.0	3. 17.	(トータル 336 336 1 1 2 8 8 44 5.0	0 0
年間トータルコスト 事業費	出金 (事時(B) アイウアイウアイ タマイクアイ タマイクアイ きくしょう マイカー マイカー アイウアイ かまり また できます かいかい しゅう マイカー マイカー マイカー マイカー マイカー マイカー マイカー マイカー	千千千十人 時千千 一人 一人	(決算·実績) 0 1. 2 8 8 31.0 151.0	(決算見込・実績) 36 36 36 1 2 8 44 32.0 155.0	(予算・目標) 36 36 36 1 2 8 44 33.0 160.0	(次年度計画·E	36 36 1 2 8 44 4.0	(計画・目標)	36 36 1 2 8 8 44 5.0	3. 17.	(トータル 336 336 1 1 2 8 8 44 5.0	0 0
年間トータルコスト 事業費	出金 出金 (作 (A) (B) アイウアイウアイ 巻と (状況)	千千千千人時千千箇一人人、状況経続時時	(決算・実績) 0 1 2 8 8 31.0 151.0 1.0 対象者・社会状況 で開始されたの または5年前と比	(決算見込・実績) 36 36 36 1 2 8 44 32.0 155.0 1.0 2等)の変化、市1 平成18年度に障害	(予算・目標) 36 36 36 1 2 8 44 33.0 160.0 1.0 R. 意見等 書者自立支援法に 法に基づく法定雇用	(次年度計画・E 3 3 16 基づく市町村地 率がH25年4月	36 36 1 2 8 8 44 4.0 5.0 1.0 域生泡	(計画・目標) (計画・目標) (計画・目標) (計画・目標) (計画・目標)	36 36 1 2 8 4 4 5.0 .0 .0	3: 17: 17: 18: 18: 18: 18: 18: 18: 18: 18: 18: 18	(トータル 336 36 1 2 8 44 5.0 0.0	0 0 0
年間トータルコスト 事業費	出金 出金 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	千千千千人時千千箇人人人、別経	(決算・実績) 0 1 2 8 8 31.0 151.0 1.0 対象者・社会状汚章で開始されたの または5年前と比 後の予測は?	(決算見込・実績) 36 36 36 1 2 8 44 32.0 155.0 1.0 2等)の変化、市1 平成18年度に障害	(予算・目標) 36 36 36 1 2 8 44 33.0 160.0 1.0 R意見等	(次年度計画・E 3 3 16 基づく市町村地 率がH25年4月	36 36 1 2 8 8 44 4.0 5.0 1.0 域生泡	(計画・目標) (計画・目標) (計画・目標) (計画・目標) (計画・目標)	36 36 1 2 8 4 4 5.0 .0 .0	3: 17: 17: 18: 18: 18: 18: 18: 18: 18: 18: 18: 18	(トータル 336 36 1 2 8 44 5.0 0.0	0 0 0
年間トータルコスト国県地で大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大	出金 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	千千千千十人時千千箇一人人と、状況には、一人は、大のなと、大のなど、一人は、大のなど、	(決算・実績) 0 1 2 8 8 31.0 151.0 1.0 対象者・社会状汚章で開始されたの または5年前と比 後の予測は? 事業対象者、議会	(決算見込・実績) 36 36 36 1 2 8 44 32.0 155.0 1.0 2等)の変化、市1 平成18年度に障害	(予算・目標) 36 36 36 1 2 8 44 33.0 160.0 1.0 R. 意見等 書者自立支援法に 法に基づく法定雇用	(次年度計画・E 3 3 16 基づく市町村地 率がH25年4月	36 36 1 2 8 8 44 4.0 5.0 1.0 域生泡	(計画・目標) (計画・目標) (計画・目標) (計画・目標) (計画・目標)	36 36 1 2 8 4 4 5.0 .0 .0	3: 17: 17: 18: 18: 18: 18: 18: 18: 18: 18: 18: 18	(トータル 336 36 1 2 8 44 5.0 0.0	0 0 0
年間トータルコスト 国 東	出金 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	千千千千人時千千箇人人人、別経時に、市寄沢	(決算・実績) 0 1 2 8 8 31.0 151.0 1.0 対象者・社会状汚章で開始されたの または5年前と比 後の予測は? 事業対象者、議会	(決算見込・実績) 36 36 36 1 2 8 44 32.0 155.0 1.0 2等)の変化、市民 平成18年度に障害	(予算・目標) 36 36 36 1 2 8 44 33.0 160.0 1.0 1.0 まざきを表にいまっている。	(次年度計画・E 3 3 16 基づく市町村地 率がH25年4月 ごスから一般就会	36 36 1 2 8 44 4.0 5.0 1.0 域生記	(計画・目標) (計画・目標) (計画・目標) (計画・目標) (計画・目標) (計画・目標)	36 36 1 2 8 8 4 4 3.0 .0 .0 .0 .0 0	計画・目標 3 3 17 国的に企業 ることが見込	(トータル 336 36 1 2 8 44 5.0 0.0	0 0 0
年間トータルコスト	出金 (他) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	千千千千人時千千箇 人 人 没は 大・市客 況 は ?	(決算・実績) 0 1. 2 8 8 8 31.0 151.0 1.0 対象者・社会状汚章で開始されたの または5年前と比 後の予測は? 事業対象者、議会 られているか?	(決算見込・実績) 36 36 36 1 2 8 44 32.0 155.0 1.0 2等)の変化、市民 平成18年度に障害 障害者雇用促進法 は増加傾向にある	(予算・目標) 36 36 36 1 2 8 44 33.0 160.0 1.0 R. 意見等 書者自立支援法に 法に基づく法定雇用	(次年度計画・E	36 36 1 2 8 8 44 4.0 5.0 1.0 域生記 取りがら引	(計画・目標) (計画・目標) (計画・目標) (計画・目標) (計画・目標) (計画・目標) (計画・目標)	36 36 1 2 8 8 4 4 3.0 .0 .0 .0 .0 0	計画・目標 3 3 17 国的に企業 ることが見込	(トータル 336 36 1 2 8 44 5.0 0.0	0 0 0
年間トータルコスト 国 東	出出 (他) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	千千千千人時千千箇人人人とは、たける。これは、大なない。これは、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、こ	(決算・実績) 0 1. 2 8 8 31.0 151.0 1.0 対象者・社会状冴章で開始されたの または5年前と比 後の予測は? 事業対象者、議会 られているか?	(決算見込・実績) 36 36 36 1 2 8 44 32.0 155.0 1.0 2等)の変化、市民 平成18年度に障害 障害者雇用促進法 は増加傾向にある	(予算・目標) 36 36 36 1 2 8 44 33.0 160.0 1.0 1.0 大き 大き 大き 大き 大き 大き 大き 大	(次年度計画・E	36 36 1 2 8 8 44 4.0 5.0 1.0 域生記 取りがら引	(計画・目標) (計画・目標) (計画・目標) (計画・目標) (計画・目標) (計画・目標) (計画・目標)	36 36 1 2 8 8 4 4 3.0 .0 .0 .0 .0 0	計画・目標 3 3 17 国的に企業 ることが見込	(トータル 336 36 1 2 8 44 5.0 0.0	0 0 0

<u>2</u>	<u>_ 評価(Check1)担当者による¶</u>	後評価 (複数年度事業は途中評価)							
		■ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check							
目的	が上位目的に結びついているか? ② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行	見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ダッツである ⇒【理由↓】							
妥当	わなければならないのか?	市町村地域生活支援事業に位置づけられており市が行う必要がある。							
性評	民間やNPO、市民協働に移行すること は可能か?	事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 □ 民間・NPO	市民協働						
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、こ	□ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)·4今後のフラー 適切である ⇒【理由↓】	方向性に反映						
	の事務事業を将来にわたり、維持・継続	障害者自立支援法においては就労支援の強化が大きな柱とされ、今後の法制度に 障害者の雇用は長期的には拡大しつつあるが、不況等の影響を受けやすく、就労力 本事業の必要性はある。	おいても同様の流れが強まると見られる。 を援に関する取り組みは重要であるため、						
有	④ 成果の向上余地	□ かなり向上余地がある□ ある程度向上余地がある□ 本る程度向上余地がある□ 本る程度向上余地がある□ 本る程度向上余地がある□ 本る程度向上余地がある							
	今後さらに事務事業の成果を向上させる ことはできるか?できない場合は何が原 因でできないのか?		厳しい社会状況はあるものの、制度自体						
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性	□ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓)							
効性評価			Check2)・4今後の方向性に反映						
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休	□ 影響なし □ 休止・廃止ができ							
	止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響	▼ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 □ 休止・廃止できな □ れまで実績がないこ □ いまで実績がないこ □ いまで表述 □ い	い ⇒【理由↓】 とから、廃止により不利益・不公平が生じ						
	はあるか?また成果から考えて、休止・ 廃止することはできるか?	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	法の趣旨を踏まえ障害者の就労支援を 止は適切とはいえない。						
	⑦ 事業費の削減余地	•	・4今後の方向性に反映						
	きないか?(仕様や工法の適正化、住民	所定の単価により支給するものであり削減余地はない。また支給件数はH24年度に。	ようやく1件という状況であり、いかに伸ば						
評	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できない		・4今後の方向性に反映						
価	が?(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託 による削減はできるか?)								
公平		□ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・☑ 公平・公正である ⇒【理由↓】	・4今後の方向性に反映						
性評		就労系事業所(就労移行支援、就労継続支援)を広く対象としており、偏りはない。							
3	評価(Check2)担当課管理者								
(1)	1次評価者としての評価結果① 目的妥当性 ▼ 適切 □ 見直し	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいて 全地あり。 支給実績はないが、制度の周知を図ることで、福祉的就労から一般							
	② 有効性 ☑ 適切 □ 見直し	るとともに、一般就労への移行を支援する施設・事業所の取り組みを							
	③ 効率性 ☑ 適切 □見直U								
	④ 公平性 ☑ 適切 □ 見直し								
	今後の方向性(事務事業担当課								
	<mark>) 今後の事務事業の方向性(Check[*]</mark> 「廃止(目的妥当性①、②、③の結果)	の結果から定める)・・・複数選択可 (3□ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) □ 公平性改善(公平性⑨の結果)) 改革・改善による方向性						
	「廃止(目的妥当性①、②、③の結果) 「休止(目的妥当性①、②、③の結果)	□ 成果向上(有効性④の結果) □ 宏十性改善(宏十性⑤の結果) □ 成果向上(有効性④の結果) □ 現状維持(全評価項目で適切)	→ コスト水準						
□ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) □ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) 削減 維持 増加									
1	<mark>2) 改革改善案について</mark> 対象となる施設・事業所に対して、制度の周	成上							
② ③			果 維 口 🗹						
			準 低 下 ※ 廃止・休止の場合は記入不要						
(4)改革改善を実現する上で解決すべる	き課題とその解決策 (5	※ 廃止・休止の場合は記入不要 ら) 事務事業優先度評価結果						
① ② ③			2果優先度評価結果 ④						
			スト削減優先度評価結果						